

第2回定例道議会報告

2026年7月3日

北海道議会 民主・道民連合議員会
政策審議会 会長 畠山 みのり

第2回定例道議会は6月16日（火）に開会し、2026年度一般会計補正予算案及び一般会計追加補正予算案、「令和8年度北海道最低賃金の着実な引き上げ及び中小企業支援に関する意見書」などを可決し、7月3日（金）に閉会した。代表格質問には池端英昭議員（石狩市）が立ち、知事の政治姿勢、行財政運営、防災・減災、医療・福祉課題、建設政策、経済と雇用対策、I R、エネルギー政策、交通・物流政策、環境等政策、第1次産業の振興、人権等施策、北方領土返還要求運動等、教育課題について知事及び教育長の所見などを質した。

1 主な審議経過について

【一般会計補正予算】

開会日の16日に、総額20億8800万円の2026年度一般会計補正予算案が提出された。補正予算案には、医療機関が行う業務効率化や職場環境改善の取組に対する支援19億8500万円や、中学校における平日の部活動の地域展開に向けた市町村の取組に対する支援1億300万円などが計上された。

【一般会計追加補正予算】

一般質問最終日の24日には、中東情勢が不透明な中、国が夏季の電気・都市ガス料金の支援を行うことや重点支援地方交付金に対応して、当面の物価・エネルギー高の影響緩和に向けた支援や中小企業等への資金繰り支援として総額57億6500万円を追加する2026年度一般会計補正予算案が提出された。追加補正予算案には、L Pガス利用者の負担軽減を図るため、販売事業者が実施する料金値引きを支援するL Pガス利用者緊急支援事業費として27億6400万円などが計上された。本定例会に提出された一般会計補正予算案を加え、2026年度一般会計の総額は、3兆1759億6300万円となった。

【代表格質問 池端英昭議員（石狩市）】（代表格質問の要旨も参照のこと）

知事の政治姿勢等、行財政運営、防災・減災、医療・福祉課題、建設政策、経済と雇用対策、I R、エネルギー政策等、交通・物流政策、環境等政策、第1次産業の振興、人権等施策、北方領土返還要求運動等、教育課題の14項目について質した。

知事の政治姿勢等では、①知事のリーダーシップ、②グローバル戦略とリスク回避、③人口減少対策の3点を質した。人口減少や物価高騰、医療・福祉、地域交通などの課題に対し、知事自らが北海道の将来像を示し、国へ積極的に政策提言を行うリーダーシップの発揮を求めたが、知事は一貫して「道民の命と暮らしを守ることを最優先に、市町村と連携し、成長分野への投資や持続可能な地域づくりを進める」との答弁を繰り返し、政治姿勢や具体的な方向性について新たな考えは示されなかった。

また、人口減少対策についても、若者・女性の流出要因の分析や政策の検証、地域ニーズを踏まえた具体的な地方創生策を繰り返し質したが、知事は人口減少を最重要課題と位置付けるも、既存施策の推進を繰り返し答弁するにとどまった。

行財政運営では①道業務への生成A I等の活用、②指定管理施設の安定運営の2点を質した。道業務への生成A I等の本格導入に当たり、情報漏えいや誤情報、著作権侵害などのリスクへの対応や、道が主体となったシステム管理体制について質した。知事は、ガイドラインの見直しや職員研修、安全な運用の確保を進める考えを示したので、ハルシネーション対策やA P I管理、専門人材の確保など実効性ある運用体制の構築が不可欠であることを指摘した。また、指定管理施設の安定的運営については、指定管理者制度では、コスト削減が人件費の圧縮やサービス低下につながるおそれがあることから、公共性を重視し、適正な事業者選定と安定的な施設運営を確保するよう指摘した。

防災・減災では、地震・津波災害に備え、避難対策や訓練の実効性を検証する具体的な指標・目標の設定や「見える化」、課題の公表等について再々質問まで繰り返し求めたが、知事は国の計画や既存の訓練・検証、関係機関との連携を進める考えを繰り返すにとどまり、実効性を評価する新たな手法や具体的な改善策は示されなかった。

医療・福祉課題では、①地域医療の確保、②医療DXの推進、③児童虐待防止、④こども政策の4点について所見等を質した。中でも児童虐待への迅速な対応について、子ども応援社会推進監からは「一時保護件数が最も多い室蘭児相苫小牧分室において、同市内の民間施設に一時保護児童2名分の優先受け入れ枠を確保し7月から受け入れ開始予定である」と答弁があった。民間受け入れ枠の全道への拡大等を質したが、知事は各児童相談所の状況を踏まえ、地域資源を活用しながら一時保護機能の確保に取り組むとの答弁を繰り返し、全道的な体制整備の具体的な方向性は示されなかった。

建設政策では、①下水道対策、②原油高騰等が公共工事に及ぼす影響、③気候変動を踏まえた治水対策の3点の所見を質した。特に、治水対策では気候変動による豪雨災害の激甚化・頻発化を踏まえ、将来を見据えた河川整備や治水対策の強化について質した。知事は「流域治水」の考え方の下で河川整備やリスクマップ作成などを進める考えを示したが、河川整備計画の見直しや治水施設の機能強化、必要な予算確保に向けた知事の一層のリーダーシップを求めた。

経済と雇用対策では、①賃金の引き上げ、②物価高対策、③半導体・デジタル関連産業振興の3課題を質した。賃金の引き上げについては、実質賃金が4年連続でマイナスとなる中、地域・業種間格差の是正や中小企業への支援など、物価上昇を上回る賃上げに向けた具体策を質したが、知事は価格転嫁や生産性向上、「パートナーシップ構築宣言」の普及など既存施策を説明する答弁を繰り返すにとどまり、新たな対策や踏み込んだ方針は示されなかった。

また、物価高対策については、中東情勢の影響による新たな物価高に対応する追加支援や迅速な対策の実施を求めたが、知事は既存事業の執行や支援ニーズの把握、国との連携、補正予算の編成方針を説明する答弁に終始し、道独自の新たな物価高対策や具体的な支援内容は示されなかった。

I R（統合型リゾート）では、北海道らしいI Rコンセプトの具体化や立地選定、申請時期など今後の進め方を質したところ知事は、有識者懇談会での議論を踏まえ、次期定例会までに基本的な考え方を取りまとめる方針を示した。拙速な申請は避け、立地自治体や道民・地域の理解を十分得ながら慎重に進めるよう指摘した。

エネルギー政策では、①消費電力の削減、②泊原発の安全性等について知事の所見を質した。泊原発の安全性では、道として主体的に安全性を確認・検証する責任や、避難・屋内退避体制の実効性について質したが、知事は安全性の確認は国の規制責任との考えを繰り返し、道として独自に安全性を検証する考えは示さず、放射線防護施設の整備や防災訓練を進めるとの答弁にとどまった。

交通・物流政策では、①北海道新幹線の札幌延伸事業、②鉄路の維持存続、③物流問題の3点について知事の所見を質した。とりわけJ R北海道の単独維持困難線区いわゆる黄色8線区の存続に向け、知事が旗振り役として具体的な方向性を示し、抜本的な改善策を牽引するよう求めたが、知事はこれまでの利用促進策や沿線自治体との協議を継続し、国やJ R北海道と調整しながら検討を進めるとの答弁にとどまり、道としての新たな具体策や主体的な方針は示されなかった。

環境等政策では、①ヒグマ対策、②再生可能エネルギー導入と環境対策等の2点について質した。再生可能エネルギーの導入拡大に伴う環境保全や景観、防災、住民生活への影響を踏まえ、道独自の規制強化や監視体制の充実について、本質問から再々質問まで繰り返し求めたが、知事は法令遵守や地域との共生を求めるメッセージの発信、既存の取組を説明する答弁に終始し、道独自の新たな規制や監視強化などの具体策は示されなかった。

第1次産業の振興では、①農業政策では、米政策、酪農・畜産経営、②水産政策ではコンブの資源回復等、スルメイカ漁業、③林業振興について知事の所見を質した。

米政策について米価高騰を踏まえ、本道独自の需給検証や増産・安定生産の考え方、備蓄制度の見直しや生産コスト支援などを一体とした国への緊急対策の提案を求めたが、知事は国の需給見通しを踏まえた「生産の目安」の設定や需給見通しの精度向上を国へ求める考えを繰り返すにとどまり、道独自の需給分析や新たな取組は示されなかった。生産者の厳しい経営実態を踏まえ、国に対し緊急対策をより積極的に求めるよう強く指摘した。

酪農・畜産経営の厳しい現状を踏まえ、これまでの支援策の効果検証や道独自の緊急支援、経営安定化に向けた具体的な指標の設定を質したが、知事は既存支援の効果や「第9次北海道酪農・肉用牛生産近代化計画」の目標を説明することとどまり、道独自の新たな支援策や踏み込んだ対応は示されなかった。

人権等施策では、①アイヌ施策、②育成就労制度における外国人の人権等の2点について知事の所見を質した。アイヌの人々に対するヘイトや差別的言動への認識と実効性ある対策について知事は、「差別的言動は決して許されない」とした上で、教育や啓発を通じて共生社会の実現を目指す考えを示した。差別を許さない姿勢を全庁で徹底し、道民全員が同じ認識に立つことができるよう施策に尽力するよう強く求めた。

北方領土返還要求運動等では、①全国の自治体との連携、②情報発信について知事の所見を質し、北方領土返還要求運動の機運醸成に向け、北海道が先頭に立った情報発信の強化を求めたところ、知事は、国や他自治体と連携し、SNSや多言語による情報発信など啓発活動を進める考えを示した。北海道が先頭に立って、創意工夫による効果的な啓発活動を一層積極的に展開するよう強く指摘した。

教育課題では、①働き方改革、②教育における政治的中立性、③義務教育学校の3課題について、教育長の所見を質した。沖縄県名護市辺野古沖での平和学習をめぐり、文部科学省が教育基本法の政治的中立性に反すると判断した理由や、「政治的教養」の考え方について質した。教育長は、教育における政治的中立性について「多様な見解が十分示されず特定の見方・考え方に偏ったことなどを総合的に勘案した文部科学省の判断」との認識を示すとともに、政治的中立性を確保しながら、生徒が主体的に考え議論できる教育活動を進める考えを示した。

2 採択された意見書・決議

(◎は政審・会派発議、○は委員会発議)

- ◎自衛隊員の処遇改善及び退職自衛官の再就職促進に関する意見書
- ◎自衛官及びその家族の名誉と誇りを守るための意見書
- ◎真の冤罪被害者の早期救済に向けた再審法改正を求める意見書
- ◎オンラインを活用した接見等の早期実現を求める意見書
- ◎地方財政の充実・強化に関する意見書
- ◎令和8年度北海道最低賃金の着実な引き上げ及び中小企業支援に関する意見書
- ◎地域公共交通の維持に向けた法整備及び財政措置の拡充を求める意見書
- 持続可能な水田・畑作農業の確立に向けた意見書
- ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書
- 国土強靱化に資する道路の整備等に関する意見書
- 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書
- 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書
- 不妊治療に係る経済的負担の軽減及び支援の充実を求める意見書

◎北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発を推進する決議

3 代表格質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

池端 英昭 議員 (石狩地域)

1. 知事の政治姿勢等について

(1) 知事のリーダーシップについて

- 人口減少や物価高騰など不安が広がる中、北海道らしい未来志向の政策を牽引すべき。
- 命と暮らしを最優先に、未来への投資を積極的に進め、持続可能な地域づくりに取り組む。

<再質問>

- 人口減少や物価高対策を優先し、地域の暮らしや産業に寄り添う道政を進めるべき。
- 道民の理解と共感を得ながら、将来に希望が持てる、活力ある北海道をめざす。

<再々質問>

- 成長偏重ではなく福祉や地域を重視し、国への提言等にもリーダーシップを発揮すべき。
- 未来への投資を積極的に進めるなど、将来に向けて持続可能な地域づくりをめざす。

(2) グローバル戦略とリスク回避について

- 近年の国際状況と現下の物価高騰等をどう受止め、グローバル戦略等を進めるのか。
- 新たな戦略でリスク対応強化を図る。国の政策動向等を注視し対策の充実強化を求める。

(3) 人口減少対策について

- 人口減少への課題認識と今後の対策、また人口減少社会への適応戦略をどう進めるのか。
- 人口減少の「緩和」と広域連携など人口減少社会への「適応」の取組を同時に進める。

<再質問>

- 若者・女性の流出要因分析や政策効果検証が不十分。地域意見に基づく地方創生が必要。
- 大学生等の意見を戦略に反映しており、今後もPDCAのもと戦略の効果的推進を図る。

<再々質問>

- 若者や女性に選ばれる地域づくりとは何か、具体的施策の展開方向について伺う。
- 産業振興や雇用創出等を進め、若者や女性が安心して住み続けられる地域づくりに取り組む。

2. 行財政運営について

(1) 道業務への生成AI等の活用について

- 生成AI活用による業務効率化とリスク管理、システム運用をどう進めるのか。
- ガイドライン見直しなど適正な運用を確保する。また業務実態を反映した運用に取り組む。

<指摘>

- ハルシネーションや著作権侵害等のリスク対策、人材確保やノウハウ更新に努めるべき。

(2) 指定管理施設の安定的運営について

- 安定的な施設運営に向けた取組み、また経済情勢を踏まえた指定管理料の反映はいかに。
- 経済情勢変化を踏まえた規則等の見直しを実施。着実な運用でサービス維持向上を図る。

<指摘>

- 公共施設運営は住民福祉増進が目的であり、安定的な運営の確保に十分配慮すべき。

3. 防災・減災対策について

(1) 地震・津波災害における避難の実効性について

- 地震・津波災害避難の実効性はいかに。また、情報通信途絶を想定した訓練強化が必要。
- 訓練等による課題の検証を踏まえた実効性確保、通信途絶時の訓練等に取り組んでいる。

<再質問>

- より具体的な指標等を設定し更に実効性を担保するとともに、改善策を講じていくべき。
- 市町村や防災関係機関等と連携し、実践的訓練など防災・減災対策の強化に取り組む。

<再々質問>

- 各対策の指標等を更に見える化し、課題を明確にして取組を進める必要がある。

- 今後も実践的な訓練を展開するなど防災・減災対策の充実・強化に取り組む。

(2) 災害時の燃料確保について

- 災害時の燃料優先供給先をどのように把握し、どのように燃料供給体制を構築するのか。
- 国や市町村、関係機関と連携し災害時における円滑な燃料供給の確保に努める。

<再質問>

- 市町村・圏域毎に燃料必要量と供給可能量を記載した計画を策定し公表すべき。

- 災害時の燃料供給体制について不断の見直しを行い、安定的な供給確保に努める。

4. 医療・福祉課題について

(1) 地域医療の確保について

- 公立・公的医療機関の経営状況を把握し、道による迅速かつ積極的な支援を実施すべき。

- 基金による支援実施や財政措置充実を国に要望し、医療提供体制確保に取り組む。
- (2) 医療DXの推進について
 - 個人情報流出事案を踏まえ、医療DX推進にあたり更なるセキュリティ対策が必要だ。
 - 医療機関へ個人情報の適切な廃棄等を注意喚起し、確実な対策実施を強く働きかける。
- (3) 児童虐待防止について
 - 道の広域性を踏まえ、児相における一時保護機能の体制整備を進めるべき。
 - 苫小牧分室の民間施設活用などを踏まえ、一時保護機能が十分に発揮できるよう取り組む。
- <再質問>
 - 他地域でも民間施設を活用した一時保護機能強化を検討すべき。
 - 地域の社会資源の効果的活用など、全道で一時保護機能が十分発揮できるよう取り組む。
- <再々質問>
 - 一時保護機能などの体制整備の充実を図り、早急かつ計画的に進めていくべき。
 - 各児相の対応件数や広域性を踏まえ、全道で一時保護機能が十分発揮できるよう取り組む。
- (4) こども政策について
 - ①取組の加速化等について
 - こども計画の目標達成に向けた取組はいかに。取組の加速化はこども視点で進めるべき。
 - 点検・評価や子ども・若者の意見も踏まえ、「こどもまんなか社会」の実現に取り組む。
 - ②対応すべき課題等について
 - 知事が取組の加速化を指示した施策と実施時期、また、札幌市との連携について伺う。
 - 乳幼児等医療給付事業の所得制限撤廃を本年8月から実施すること等を検討している。
 - 札幌市とは定期的意見交換や共同事業も実施してきた。今後も市町村と連携を密にする。

5. 建設政策について

- (1) 下水道対策について
 - 下水道施設の老朽化について調査結果をどう受止め、今後どう対策に取り組むのか。
 - 計画的対策が重要と認識。予算を国に要望する等、持続可能な下水道構築に努める。
- (2) 原油高騰等が公共工事に及ぼす影響について
 - 原油高騰や資材供給の不安定化による公共工事への影響にどう対応するのか。
 - 契約額を変更する「スライド条項」運用や工期の柔軟な延長等について適切に対応する。
- (3) 気候変動を踏まえた治水対策について
 - 気候変動による降雨災害の激甚化・頻発化を踏まえ、今後どう治水対策を進めるのか。
 - 気候変動を考慮した治水計画の見直しを進め、「流域治水」の取組を進める。
- <指摘>
 - 気候変動を踏まえた河川整備や治水機能強化、必要な予算確保に一層取り組むべき。

6. 経済と雇用対策について

- (1) 賃金の引き上げについて
 - 物価上昇に賃金の伸びが追いつかない現状をどう捉え、どのような対策を取るのか。
 - 価格転嫁や生産性向上に向けた取組で事業者の稼ぐ力を高め、持続的賃上げに繋げる。
- <再質問>
 - 職種別・地域別の賃金格差をどう認識し、今後どのような対策が必要と考えるのか。
 - 賃上げを広く行き渡らせることが重要と認識。オール北海道で環境整備に努める。
- <再々質問>
 - 中小企業支援などにより賃上げの土壌を整え、賃金水準の向上を一層進めるべき。
 - 価格転嫁や生産性向上など賃上げしやすい環境整備を進め、持続的賃上げに繋げる。
- (2) 物価高対策について
 - 中東情勢の影響に伴う物価高対策として、いつどのような補正予算を提案するのか。
 - 地域や幅広い分野の方々、各党派要望等を踏まえ、必要な対策を予算案として提案する。
- <再質問>
 - 今後の対策は幅広い道民や事業者が求める十分な支援が必要だが、どう対応するのか。
 - 支援ニーズや社会経済情勢等を踏まえ必要な対応に努め、国にも万全の対策を求める。
- (3) 半導体・デジタル関連産業振興について
 - ラピダス立地の効果を全道へ波及させ、本道経済全体の成長につなげる具体策はいかに。
 - AI データセンター誘致や先端技術の実証・実装を進め、本道経済全体の成長に繋げる。

7. I Rについて

○ I R整備場所の選定や申請判断の時期など、今後のスケジュールはどうなるのか。

●「I Rに関する基本的な考え方」の成案を次期定例会に示すよう検討を進める。

<指摘>

○道民や地元の理解が重要だ。慎重かつ丁寧に取り組むよう強く求めておく。

8. エネルギー政策等について

(1) 消費電力の削減について

○通信の高速化と低消費電力化を実現する新技術導入など、電力の効率的消費が必要だ。

●省エネ設備導入やD X・G X産業の振興を通じ、エネルギー消費の効率化を進める。

(2) 泊原発の安全性等について

○再稼働に同意した道の主体的な検証が必要。また、放射線防護対策などは十分なのか。

●規制委による安全審査・確認が重要。防護施設整備や防災訓練など対策の充実を図る。

9. 交通・物流政策について

(1) 北海道新幹線の札幌延伸事業について

○開業遅延や事業費増加への対応、談合疑惑と更なる遅延の可能性をどう認識しているか。

●国と影響緩和の包括的支援に向けた協議を進めていくなど早期開業に向けて取り組む。

●談合疑惑は国などで全容解明と工事への影響が最小となるよう取組まれるのが重要。

(2) 鉄道の維持存続について

○経営改善策の提出期限が1年を切る中、地域をどう牽引し黄色線区問題に取り組むのか。

●沿線自治体の意見把握に努め、JRや国と調整し、鉄道網全体の視点で具体策を検討する。

(3) 物流問題について

○改正物流効率化法の本格施行を踏まえた物流の維持・確保策はいかに。

●中継・共同輸送やモーダルシフト、商慣行見直しを進め、持続可能な物流確保に取り組む。

10. 環境等政策について

(1) ヒグマ対策について

○春期管理捕獲の検証と支援の方策はいかに。人とヒグマの軋轢をどう軽減するのか。

●春期捕獲の課題や成果を検証し、軋轢軽減に向けた実効性の高い対策を迅速に進める。

<指摘>

○森林管理や耕作放棄地対策、市街地に寄せ付けない取組など全庁横断的な対策を求める。

(2) 再生可能エネルギー導入と環境対策等について

○環境破壊や景観、騒音、野生生物への影響、太陽光パネル処理等の対策を講じるべき。

●法令遵守徹底と厳正対処、リサイクル体制構築など地域共生を前提に再エネ導入を図る。

<再質問>

○法令遵守は当然。自然や生活環境保全、景観配慮など地域との共生をどう担保するのか。

●事業者にも自然環境や生活環境保全など地域共生に関する6要件遵守を強く求めている。

<再々質問>

○道独自の規制強化や積極的な監視策など環境保全への取組姿勢を強く打ち出すべき。

●法令違反への厳正対処や地域共生に関するメッセージの周知に努め遵守を求めている。

11. 第1次産業の振興について

(1) 農業政策について

①米政策について

○米価高騰をどう認識し、備蓄制度見直しや流通透明化、消費者支援等をどう進めるのか。

●需給見通しの精度向上等を国に求める他、生産から消費に至る各般の施策を推進する。

<再質問>

○需要に応じた生産等はどう判断するのか。独自の需給検証と国に緊急対策を求めるべき。

●生産の目安を設定し取組んでいる。各般の施策を総合的に推進する。

<再々質問>

○道自ら主体的に米の需給検証を行い、生産者が安心して米作りできる環境を整えるべき。

●作付意向や販売計画などを踏まえ、生産の目安を設定し、需要に応じた生産を進める。

②酪農・畜産経営について

○これまでの支援策の効果検証と今後の対応はいかに。緊急支援策が必要ではないか。

- 飼料高騰対策等は経営安定に効果があったと評価されている。必要な対応を検討する。
- <再質問>
- 農家所得は回復せず離農に歯止めがかかっていない。経営安定化指標を設け取組むべき。
- 対策により一定の負担軽減が図られたと認識。国に経営安定に必要な予算等を求める。
- <再々質問>
- 農家戸数や生乳生産量、所得水準など経営安定化の具体的指標を導入して取組むべき。
- 第9次酪農・肉用牛生産近代化計画で示した目標の達成に向けて取組む。
- (2) 水産政策について
- ①コンブの資源回復等について
- コンブの生育状況と資源回復、生産安定に向けた取組はいかに。
- 今後の育成状況を注視する。観測体制の構築や増殖手法開発、育種の研究等に取り組む。
- ②スルメイカ漁業について
- 今年度のTAC配分と深刻な不漁への受け止め、今後の対応はいかに。
- TAC配分は増加し期間別管理も導入された。来遊状況の情報提供などに取組む。
- (3) 林業振興について
- 大型木材加工施設進出による原木や価格の影響や、再造林の体制構築をどう考えるのか。
- スマート林業や担い手育成、植林支援等に取り組む、森林資源の循環利用を推進する。

12. 人権等施策について

- (1) アイヌ施策について
- アイヌへの差別的言動やヘイトをどう受け止め、実効性ある対策を講じるのか。
- 尊厳を傷つけることにつながる差別的言動は決して許されないものと認識。あらゆる機会を通じ差別的言動を許さない共生社会の実現を目指す。
- <指摘>
- 差別的言動を許さない姿勢を全庁で徹底し、道民が同じ認識に立てるよう尽力すべき。
- (2) 育成就労制度における外国人の人権等について
- 人権や地域社会との共生の観点から、育成就労制度にどう取組むのか。
- 外国人が地域の一員として日本人住民と共に安全に働き暮らす環境づくりを進める。
- <指摘>
- 住宅確保や日本語学校整備を進めるとともに、受入企業への対応も求めておく。

13. 北方領土返還要求運動等について

- (1) 全国の自治体との連携について
- 領土問題等を抱える自治体が連携し啓発事業や学校教育での交流事業等を実施すべき。
- 今後も他都府県等と連携を深め、多くの方々が関心を持ち運動に参加頂けるよう取組む。
- 引き続き知事部局とも協力し、他都府県の学校と連携した学習が行われるよう支援する。
- (2) 情報発信について
- 赤れんが庁舎を活用し、展示方法の工夫やグッズ制作等により効果的PRを進めるべき。
- 利用者ニーズを把握し展示内容の充実に努めるとともに幅広い情報発信、啓発に取り組む。
- <再質問>
- 道が積極的に取組むべきとの声がある。企画展開催など創意工夫が必要ではないか。
- 国や自治体等と連携し、創意工夫を凝らした効果的な情報発信など啓発活動を展開する。
- <指摘>
- 全国の機運醸成を牽引する立場として、積極的かつ効果的な情報発信を進めるべき。

14. 教育課題について

- (1) 働き方改革について
- 第3期アクション・プランの状況と教職員の休憩時間未取得への今後の対応はいかに。
- 教員の長時間勤務は多い。休憩時間確保など次期プラン策定に向けた検討を進めている。
- (2) 教育における政治的中立性について
- 沖縄での平和学習をめぐる教育長の所見と学校での「政治的教養」の考え方はいかに。
- 文科省判断は特定の考え方に偏った扱いと考えられることなど総合的な勘案と承知。
- 政治的中立性を確保しつつ、生徒が主体的に考え、十分な議論ができる実践的な教育活動を積極的に行うよう指導・助言する。
- (3) 義務教育学校について

- 道内の義務教育学校の設置状況と、今後の設置に向けた指導・助言の考え方はいかに。
●現在 30 市町村 40 校で設置。地域との合意形成や適切な教育課程編成に指導・助言する。

4 一般質問者の質問項目

小林 千代美 議員（千歳市）

1. 半導体関連産業について
2. 困難な問題を抱える女性への支援について
3. 女性に選ばれる地域社会について
4. 外国人との共生社会について

宮崎 アカネ 議員（旭川市）

1. 外国人材について
2. ふるさと納税について
3. 医療提供体制について
4. こども誰でも通園制度について
5. 卵子凍結に係る国のモデル事業について
6. 部活動の地域展開について

洵上 綾子 議員（札幌市東区）

1. 公益信託について
2. 防災・減災について
3. 地域公共交通の確保について
4. 整備士・グランドハンドリング人材の確保について
5. こどもまんなか社会について
6. G I D クリニックについて
7. 介護・福祉に関する課題について
8. 重度訪問介護について
9. 重層的支援体制整備事業について
10. アピアランスケアについて
11. 子どもの医療費の無償化について
12. 北海道労働資料センターについて
13. ブルーカラービリオネアについて
14. 現場で働く人の収入の向上と少子化対策について
15. 肥料価格の高騰について
16. 人権政策について
17. 自転車に関する課題について
18. 国際交流について

中川 浩利 議員（岩見沢市）

1. 第3期北海道創生総合戦略について
 - (1) 人口減少の抑制について
 - (2) 合計特殊出生率について
 - (3) 数値目標について
2. 自転車利活用推進計画について
 - (1) ビジョンと指標の設定について
 - (2) 安心して自転車を利用できる通行空間の整備について
3. 中東情勢を契機とした石油依存からの転換について
4. 観光政策について
 - (1) 道宿泊税の使途について
 - (2) 道民向けの観光施策について
5. 農政課題について
 - (1) 米政策について

(2) 食料の輸入について

5 委員会等における主な質疑

(1) 常任委員会における主な質疑

総合政策委員会

- | | |
|------------------------|--------------------------------|
| 4月7日(火) 広田まゆみ(札幌市白石区) | 内閣官房からの地下水保全に関する通知への対応について |
| 5月12日(火) 広田まゆみ(札幌市白石区) | 北海道国土利用計画・土地利用基本計画と水資源保全などについて |
| 7月2日(木) 広田まゆみ(札幌市白石区) | グローバル戦略について |

環境生活委員会

- | | |
|--------------------|----------------|
| 5月12日(火) 高橋 亨(函館市) | 風力発電における開発について |
|--------------------|----------------|

経済委員会

- | | |
|---------------------|-----------------|
| 5月12日(火) 小泉真志(十勝地域) | 原油不足・原油価格上昇について |
|---------------------|-----------------|

文教委員会

- | | |
|---------------------|------------------------------|
| 5月12日(火) 平出 陽子(函館市) | 「北海道困難女性支援基本計画」の教育・啓発について |
| 6月2日(火) 平出 陽子(函館市) | 部活動の送迎バス事故に関する道教委の実態調査結果について |
| 7月2日(木) 平出 陽子(函館市) | しょうがいがある生徒の就労選択支援について |

(2) 特別委員会における主な質疑

産炭地域振興・GX推進・エネルギー調査特別委員会

- | | |
|----------------------|----------|
| 5月13日(水) 市橋 修治(後志地域) | 泊発電所について |
| 高橋 亨(函館市) | 泊原発について |

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 4月8日(水) 鈴木 一磨(北見市) | 黄色線区の「抜本的改善方策」等について |
|--------------------|---------------------|

人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

- | | |
|------------------------|-----------------------------|
| 5月13日(水) 広田まゆみ(札幌市白石区) | 地域運営組織について |
| 7月2日(木) 広田まゆみ(札幌市白石区) | 第3期北海道創生総合戦略における地域の足の確保について |

子ども政策調査特別委員会

- | | |
|---------------------|----------------------------------|
| 4月8日(水) 木葉 淳(江別市) | 市町村におけるこども誰でも通園制度の取組状況に関する報告聴取の件 |
| 5月13日(水) 小泉真志(十勝地域) | 病児保育について |
| 木葉 淳(江別市) | にんしんSOSほっかいどうサポートセンターについて |
| 6月3日(水) 木葉 淳(江別市) | 岩見沢市児童相談所の職員逮捕事案について |

(3) 第2回定例会 予算特別委員会

第2回定例会予算特別委員会は、6月26日(金)から6月30日(火)までの3日間の日程で各部審査を行った。

【第1分科会】

鈴木一磨議員(北見市)は、保健福祉部にこども政策、歯科医療対策、総務部に働きやすい職場づくり等について質疑。

鈴木仁志議員(帯広市)は、環境生活部に外来生物、流木、総合政策部に軽自動車税、地域公共交通、総務部に次世代型太陽電池、危険鳥獣捕獲等作業手当、防災減災について質疑。

高橋亨議員(函館市)は、環境生活部にSOGI、総務部に原発避難計画、道庁職員の兼業・副業について質疑。

【第2分科会】

小泉真志議員（十勝地域）は、建設部に道営住宅について質疑。

畠山みのり議員（札幌市南区）は、水産林務部にアキサケ資源、スマート林業の推進、教育委員会に吃音に関する教職員研修、道民カレッジ「まなびカフェ」と夜間中学、学びの多様化学校、生成AIと教育について質疑。

岡田遼議員（釧路市）は、農政部に米国産生バレイショの輸入解禁における課題と畑作農業対策など、北海道鳥獣被害対策タスクフォース、酪農経営、経済部に道民生活応援ポイント給付事業と北海道アプリについて質疑。

武田浩光議員（札幌市西区）は、経済部に宇宙関連産業等の振興、教育委員会に道立高校の魅力向上について質疑。

山根まさひろ議員（札幌市北区）は、経済部に宿泊税、北海道カスタマーハラスメント防止条例、次世代型太陽電池、追加補正予算、教育委員会に教員の中途退職増加と勤務環境改善、日本語指導が必要な児童生徒への教育支援の充実について質疑。

【知事総括質疑】

7月1日（水）に開催された予算特別委員会知事総括質疑では、山根まさひろ議員（札幌市北区）が、働きやすい職場づくり等、道庁職員の兼業・副業、原発避難計画、こども政策に関して乳幼児等医療給付事業の所得制限撤廃、宿泊体験事業、道民生活応援ポイント給付事業と北海道アプリ、追加補正予算に関して行政サービスの公平性、国の補正予算を活用した施策の転換、地域公共交通、次世代型太陽電池、酪農経営、SOGIについて質した。

特に追加補正予算について、重点支援地方交付金の活用は道が主体的に判断するものであるにもかかわらず、LPガス支援が6回目、特別高圧電力支援が7回目となり、同じ対象への支援が繰り返され支援が行き届かない層も多く存在していることから、行政サービスの公平性をどう認識しているのか質した。知事は、エネルギー価格高止まりへの対応として国の電気・ガス料金支援に呼応し、国の対象外であるLPガス・特別高圧電力利用者を支援することで「幅広い対象者」に支援を届ける考えを繰り返し説明した。支援対象の固定化や、支援が届いていない層との公平性をどう考えるのかという問いには具体的に答えず、従来の説明を繰り返す答弁にとどまった。

6 当面する課題と対応

（1）原油調達の逼迫化等による物価高騰・資材不足などへの対策に関する緊急申し入れについて

6月9日（火）に鈴木知事に対して、中東情勢の影響から燃油価格の高騰やナフサ由来製品の供給不足などが発生したため、5月の連休前から約1ヶ月間、会派議員がそれぞれの地元で実情調査した地域の実情などを基に、中東情勢の悪化に伴う物価高騰や資材不足への対策として、緊急申し入れを行った。道側の出席者は鈴木知事、水口経済部長、興水経済企画局長、工藤経済企画課長、会派出席者は沖田会長、池端副会長、中川副会長、菅原幹事長、木葉副幹事長、小泉副幹事長、田中副幹事長、武田副幹事長、畠山政審会長、鈴木政審筆頭副会長、笹田立憲道連幹事長で緊急申し入れの内容は以下の通り。

原油調達の逼迫化等による物価高騰・資材不足などへの対策に関する緊急申し入れ

アメリカによるイラン攻撃を契機とした中東情勢の緊迫化は、世界の平和と安定を脅かすとともに、原油や石油関連製品の供給不安と価格上昇を招き、物価高騰が続く中で道民生活と地域経済に大きな影響を及ぼすことが懸念されています。

当会派が各地域で農林水産業、運輸業、建設業、医療・福祉、製造業、小売業など幅広い分野の事業者や関係団体から聞き取りを行ったところ、燃油価格や電気料金の上昇に加え、衛生用品、包装資材、化学製品、肥料、建設資材等の価格高騰や供給不安が、事業活動や住民生活に深刻な影響を与えつつある実態が明らかとなりました。特に北海道は、広域分散型の地域構造や寒冷な気候、一次産業を基幹産業とする地域特性から、燃料や石油関連製品の供給動向と価格変動の影響を受けやすく、地域経済と住民生活を守るための迅速な対応が求められています。

政府は石油備蓄の十分な確保やナフサの代替調達による対応が可能であるとの見解を

示していますが、情勢の長期化によっては燃料や資材の供給不足、物流費や生産コストの上昇などが広範な産業に波及し、本道経済に深刻な影響を及ぼすおそれがあります。

道においては既に国への緊急要望を実施していますが、事態を楽観視することなく、国に対し一層踏み込んだ対策を求めるとともに、道独自の支援策や影響緩和策についても速やかに検討・実施されるよう、下記の事項について申し入れます。

記

1 道民生活と地域経済を守るための支援について

- (1) 燃油価格や電気・ガス料金、暖房用燃料等の高騰による影響を緩和するため、道独自の支援策を講じるとともに、国に対し、ガソリン・軽油のみならず、A重油や灯油、事業用燃料等も含めた支援制度の拡充を強く求めること。
- (2) 価格転嫁が困難な個人・小規模・中小事業者、生活インフラを支える医療・介護・福祉事業者、公共交通事業者、子育てを支える保育・教育施設等の状況を把握し、事業継続に向けた支援を拡充すること。
- (3) 物価高騰の影響を受ける低所得世帯、高齢者世帯、子育て世帯等への生活支援について、市町村と連携し、迅速に対策を講じること。

2 資材不足・供給不安への対応について

- (1) 肥料・飼料、農業用資材、アドブルー（と容器）、化学製品、建設・土木資材、衛生用品等の供給状況について、関係団体や事業者との情報共有体制を強化し、道内への影響把握に努めること。
- (2) 資材不足等により事業継続に支障が生じる恐れがある業種について影響を把握し、安定供給や事業継続に向けた対策を講じること。また、事業休止や業績悪化による収入の急変などにより労働者に影響が出る場合には、対策を講じること。
- (3) 資材不足や価格高騰に伴う工事・建設物等の工期・納入遅延等について、発注者・受注者双方への影響を踏まえ、必要な対策を講じること。また、公共工事や委託事業等について、適切な労務単価・資材単価の見直し、工期延長や契約変更等に柔軟な対応をとること。
- (4) 資材不足や価格高騰による各種法定検査・点検やゴミ袋など生活物資等への影響を把握し、必要に応じて、国や市町村と連携し対策を講じること。

3 一次産業への支援について

- (1) 肥料、飼料、燃油、ビニール資材等の価格高騰が農林水産業経営に深刻な影響を与えていることから、経営継続に向けた支援を拡充すること。
- (2) 酪農・畜産分野における飼料価格や燃油価格の高騰への対策を強化するとともに、国に対し、農家経営・農村維持に向けた実効性ある価格補填や支援策を求めること。
- (3) 漁業分野における燃油や資材の高騰、供給不安への対策について、漁業者の実態を踏まえた支援を講じること。

4 医療・介護・福祉分野への支援について

- (1) 衛生用品等の不足や価格上昇への対策を講じること。また、電気料や暖房用燃料等の高騰により、経営が厳しさを増していることから、さらなる支援を講じること。
- (2) 介護・福祉現場におけるICT機器や介護ロボット、LED化・省エネ設備導入等への支援を拡充し、事業者負担の軽減を図ること。
- (3) 国に対し、物価高騰分を適切に反映した診療報酬・介護報酬等の早急な見直しを求めること。

5 地域公共交通・物流の維持について

- (1) バス・運送事業者等において、燃油価格高騰や資材不足が経営を圧迫していることから、地域公共交通の維持確保に向けた支援を強化すること。また、燃油価格変動を適切に運賃等へ反映できる制度のあり方について、国や関係団体と連携し検討すること。
- (2) 物流停滞や供給制限等により地域経済への影響が広がることのないよう、道内物流網の維持・確保に向けた対策を講じること。

6 中小企業等への経営支援について

- (1) 中小企業・小規模事業者向けの制度融資について、実質無利子・無担保融資の拡充や返済猶予等、柔軟な支援を行うこと。
- (2) エネルギー価格高騰や資材不足への対応として、省エネ設備導入や再生可能エネルギー導入に対する支援を拡充すること。
- (3) 価格転嫁対策や取引適正化に向けて、関係機関と連携した相談体制の強化を図ること。

7 石油に代わる道内資源を活かした代替エネルギーについて

- (1) 昨今の原油調達の困難性や価格変動（高騰）を鑑み、道内資源を活かした代替エネルギーの導入（環境に配慮した再生可能エネルギーやクリーンコール）を促進すること。

8 市町村への財政支援について

- (1) 燃料価格の高騰やナフサ不足に伴う資材価格の上昇及び資材調達の停滞により、市町村の財政運営や各種事業の実施への影響が拡大することが懸念されることから、特別交付税措置をはじめとする市町村への直接的かつ実効性のある財政支援策を速やかに講じるよう、国に強く求めること。

(2) 第32期 道政検証について

6月18日（木）15時より道政記者クラブにおいて、沖田会長、菅原幹事長、畠山政審会長、鈴木（一）政審筆頭副会長の出席の下、「第32期道政検証」について記者発表を行った。2025年12月にプロジェクトチームを結成し、鈴木知事の2期目の道政を検証し取りまとめたものである。結語では、北海道の将来を見据え、「地域社会の利益を優先する姿勢」と「数十年先を見据えたまちづくりのビジョン」を持った道政運営を求めてきたが、鈴木知事からはその「強い意志」が感じられず、4年前の総括で示した「鈴木知事にこれ以上の道政運営を任せることはできない」との判断は、道政運営を検証した結果、より強固なものとなったとした。

「第32期道政検証」全文は、立憲民主党北海道総支部連合会ホームページの「北海道議会報告」を参照のこと。（立憲民主党道連HP <https://cdp-h.com/reports>）

(3) 物価高騰対策について

3月の第1回定例会において、長引く物価高への経済対策として「道民生活応援ポイント給付事業」が可決され、全世帯を対象に1世帯当たり5,500円分のデジタルポイント又は5,000円分のギフトカードを給付するため、総額168億円の予算が計上された。約3か月の準備を経て6月25日に受付が開始されたが、一部市町村から提供された世帯主データの不備により、対象者がポイントを受け取れない事象や対象外の方へ案内はがきが送付される事象、一部ポイントで振替ができない事象が発生した。これらは速やかに是正されたものの、市町村とのデータ連携や事業運営に課題を残した。

また、2月下旬のアメリカとイランとの軍事衝突に端を発した中東情勢は、3月下旬のホルムズ海峡の事実上の封鎖により一層緊迫し、燃油価格の高騰やナフサ関連製品の供給・流通不足など、国民生活に大きな影響を及ぼした。食料品をはじめとする相次ぐ値上げにより、春闘で実現した平均5.1%の賃上げ（連合発表）も、その多くが物価上昇に吸収される状況となっている。物価高に加え、金利上昇や円安が続く厳しい経済情勢の下、道民の暮らしを守るため、今後も議会において道民目線に立った議論を尽くしていく。

以上